

# Corporate Data

会社概要 (2021年6月29日現在)

社 名 株式会社 ティラド  
T.RAD CO., LTD.  
本 社 〒151-0053  
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号  
(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)  
設 立 1936年11月11日  
資 本 金 85億7,043万円  
代 表 者 名 宮崎富夫  
従 業 員 数 1,603名 (2021年3月31日現在)  
事 業 所 本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀)  
技術本部 (神奈川、愛知、滋賀)  
営業本部 (東京、栃木、神奈川、愛知、大阪)  
海外関連会社 アメリカ、チェコ、ロシア、インド、  
インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

## 取締役・監査役

代表取締役会長	嘉納裕躬
代表取締役社長執行役員	宮崎富夫
取締役専務執行役員	百瀬芳孝
取締役常務執行役員	鈴木潔
取締役常務執行役員	金井典夫
社外取締役	清水浩
社外取締役	高橋良定
社外取締役	村田隆一
常勤監査役	島田晃一
常勤監査役	中野公昭
社外監査役	大庭康孝
社外監査役	遠藤三紀夫

## 株式会社ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3  
TEL:03-3373-1101 (代)  
URL:https://www.trad.co.jp/

## 株 主 メ モ

■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  
■定時株主総会 毎年6月  
■基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
■郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。  
■公告方法 電子公告により行う。  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場合  
は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載  
いたします。)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されまし  
た株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託  
銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出  
ください。

・株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会  
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株  
式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご  
照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先  
までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質  
問は、下記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認い  
ただけます。  
(よくあるご質問 (FAQ))  
[https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)  
下記QRコードからもアクセスいただけます。  
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



T.RAD Co., Ltd.  
株式会社ティラド  
証券コード7236



# T.RAD REPORT 2021

## 第119期 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

# To our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さてこの度、第119期（2020年4月1日～2021年3月31日）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

宮崎 富夫

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、当社業績も大幅に悪化いたしました。このような状況下、持続可能な社会を目指して世界がカーボンニュートラルに向けて大きく動き出しました。当社が製品を供給している自動車業界では、二酸化炭素を排出しない自動車として、電気自動車、燃料電池車、水素エンジン車、e-Fuelエンジン車など様々なパワープラントが開発されております。

当社は熱交換器専門メーカーとして、カーボンニュートラル時代のパワープラントに必要とされる熱交換器を開発・製造し、世界一多様な熱交換器を提供することで持続可能な社会に貢献する会社を目指してまいります。

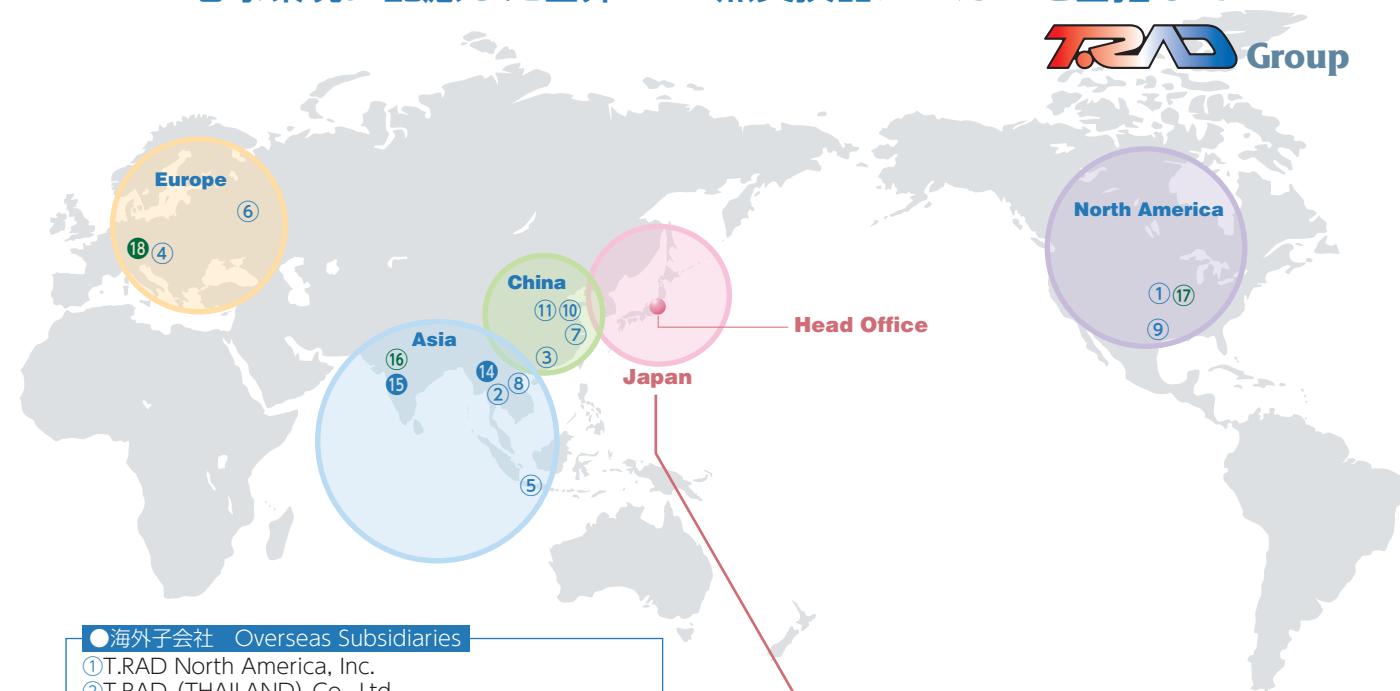
なお、期末配当といたしましては、当期（第119期）の業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきますが、第120期（2021年4月1日～2022年3月31日）については、業績回復が見込まれることから復配を予定しております。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善と経営基盤の強化により株主の皆様に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行うように努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

# Global Network of T.RAD

地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して



## ●海外子会社 Overseas Subsidiaries

- ①T.RAD North America, Inc.
- ②T.RAD (THAILAND) Co., Ltd.
- ③東洋熱交換器 (中山) 有限公司
- ④T.RAD Czech s.r.o.
- ⑤PT. T.RAD INDONESIA
- ⑥TRM LLC
- ⑦東洋熱交換器 (常熟) 有限公司
- ⑧T.RAD (VIETNAM) Co., Ltd.
- ⑨Tripac International Inc. (①の子会社)
- ⑩青島東洋熱交換器有限公司
- ⑪濟寧東洋熱交換器有限公司 (⑦の子会社)

## ●国内子会社 Domestic Subsidiaries

- ⑫株式会社ティラドロジスティクス
- ⑬株式会社ティラドコネクト

## ●合弁会社 Joint Ventures

- ⑭TORC Co., Ltd.
- ⑮TATA Toyo Radiator Ltd.

## ●開発拠点 R&D Centers

- ⑯TACO/T.RAD R&D Centre
- ⑰North America T.RAD R&D Center

## ●事務所 Office

- ⑱T.RAD Sales Europe GmbH

## 国内拠点



# Business Categories

## 自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーム・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。

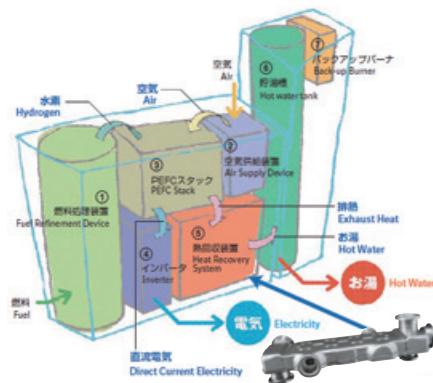
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



## 家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。

システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。



出典：NEF(財団法人新エネルギー財団) わが家のハッピープロジェクト 家庭用燃料電池システム(平成21年版)  
Source: NEF(New Energy Foundation) My Happy Home Project Household Fuel Cell Systems (FY 2009 edition)

## 建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。

極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐える熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるS-ACoM (Smart-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



# Special Issue

## 環境配慮型製品

### 車両電動化に対する取り組み

当社は日々加速する車両電動化の中でお客様の求める新たな熱マネジメントに対応する商品の開発、販売に積極的に取り組んでいます。

当社の得意分野である商品の機能拡大、新商品の投入でさらなる境地を切り開きます。

当社の熱交換器のテクノロジーは世界で主流となっているハイブリッド車や電気自動車へ幅広く投入されています。



ホンダ Accord HYBRID

### ホンダ Accord HYBRID用 ラジエータ&サブラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。



### インバータ/バッテリー用熱交換器

当社の熱交換器が電動車両用機器の適切な温度管理に貢献します。車両電動化社会の到来は、新たな熱マネジメントの領域を増大させ、当社の熱交換器はその市場の要望に応じてまいります。

トヨタ プリウス



トヨタ HARRIER



### トヨタ ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

## 1. トヨタ自動車殿 2020年度年間表彰「品質管理優良賞」受賞

2021年3月、トヨタ自動車殿から『2020年度年間表彰「品質管理優良賞」』を受賞いたしました。

これは、当社が過去より品質活動に取り組み、年度毎の品質期待値を達成した結果を評価いただいたものと自負しております。

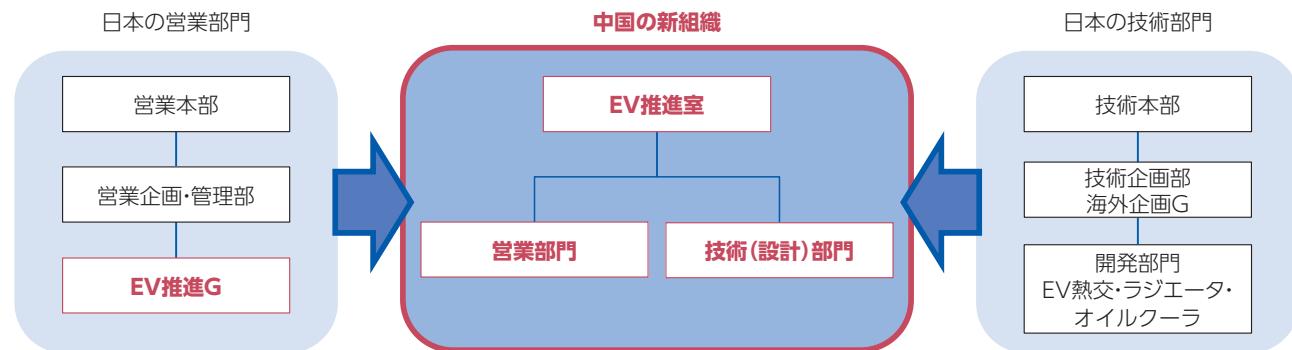
今後も、お客様の困りごとに目を向け、「より良い商品を・より高い品質で」納入できるよう全社一丸となって活動してまいります。



## 2. 電動車ビジネス開拓のためEV推進室新設

自動車部品を取り巻く環境の急激な変化に対応し競争に勝ち抜き生き残るため、当社は電動車ビジネスを将来に向けた重要な成長戦略として位置付け、当ビジネスにおいて最大スケールかつ活発な動きがある中国に新組織を設立いたしました。

EVに精通し、その場で判断できる専門人材を配置することでお客様からのニーズへの対応力強化とさらなるビジネス機会の獲得に努めます。



## 3. 組織変更のお知らせ

2021年1月、下記のとおり組織変更を行いましたことをお知らせいたします。

### ①技術本部と生産技術センターの統合

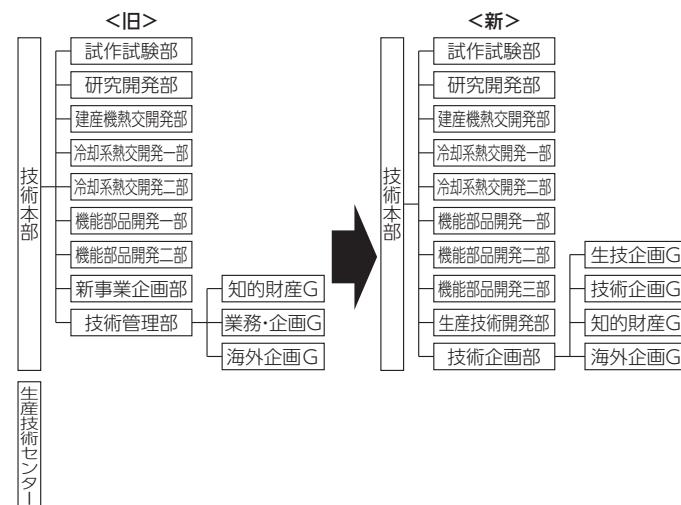
車両電動化含め大きく変化する市場に対応して、技術本部と生産技術センターの統合、技術本部の効率的な組織運営を目指し、戦略的に部門の新設と廃止及び機能追加などを行いました。

### ②生産調達本部を生産本部・調達本部に分割

グローバル化が加速する中、調達本部を設け、世界中の仕入先、生産、生技、設計等の各機能と連携強化にさらに注力してまいります。

これにより、電動車両対応商品の開発及び生産を重点的に推進し、その他、燃費規制・排気ガス対応商品、軽量コンパクト化による資源ミニマム商品を環境貢献商品と捉え、2030年にはこれらの売上比率が70%以上となるよう、スピード感をもって取り組んでまいります。

### 技術本部と生産技術センターの統合



### 生産調達本部の分割



## 4. 株式会社ティラドコネク 完全子会社化

2020年10月、当社は、株式会社陣屋コネクとの合併会社である株式会社ティラドコネク（以下「ティラドコネク」）への出資比率を100%に引き上げ、ティラドコネクを完全子会社化したことをお知らせいたします。

### ◆完全子会社化の目的

IT部門の人材採用・育成、パートナー企業との連携も進み合併会社を設立した目的を一定程度達成し、今後、当社のIT投資が益々重要となる中、さらに積極的な投資を行うために完全子会社化いたしました。

# Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

## 【日本】

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、6,462百万円減少し、50,177百万円となりました。

営業利益は、売上減少による落込みを人件費及び旅費交通費等の固定費削減等によりカバーし、前期比96百万円増加し、△506百万円となりました。

## 【米国】

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比7,473百万円減少し、23,567百万円となりました。外貨ベースでは、19.7%の減少となりました。

営業利益は、大幅な売上減少等の影響により、前期比1,045百万円減少し、△1,938百万円となりました。外貨ベースでは、129.8%の減益となりました。

## 【欧州】

自動車用売上高は、チェコ及びロシアにおいて新規受注機種の上増により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比54百万円増加し、2,982百万円となりました。外貨ベースでは、6.8%の増加となりました。

営業利益は、チェコの新規受注機種の生産安定等により、前期比682百万円改善し、△335百万円となりました。外貨ベースでは、66.8%の増益となりました。

## 【アジア】

タイ、インドネシア及びベトナムにおける自動車用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比5,965百万円減少し、11,774百万円となりました。外貨ベースでは、28.3%の減少となりました。

営業利益は、大幅な売上減少の影響等により、前期比1,009百万円減少し、1,166百万円となりました。外貨ベースでは、43.2%の減益となりました。

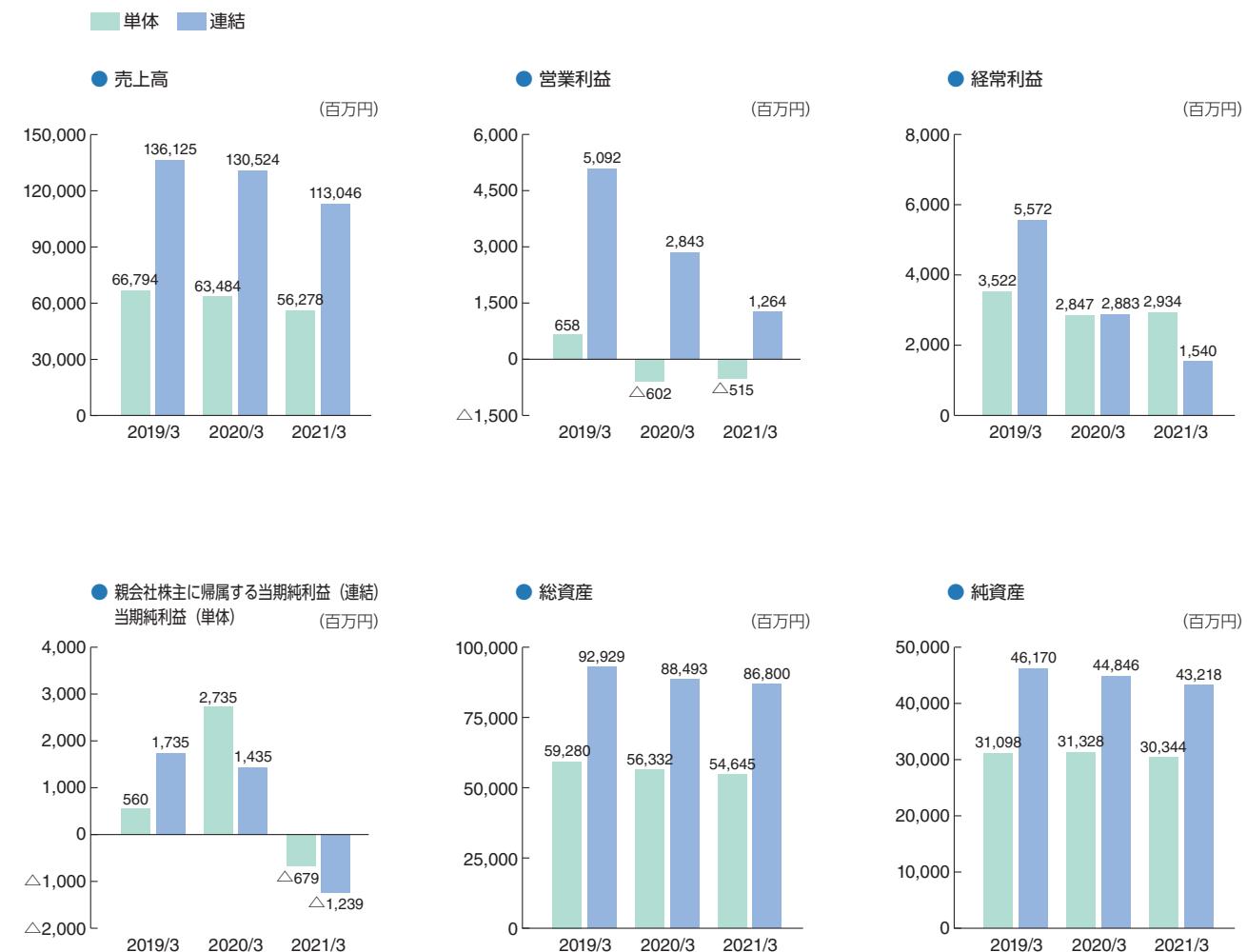
## 【中国】

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から他国に先駆けて回復し、前期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比2,254百万円増加し、23,465百万円となりました。外貨ベースでは、8.2%の増加となりました。

営業利益は、前期比186百万円増加し、2,956百万円となりました。外貨ベースでは、5.3%の増益となりました。

# Financial highlights

財務ハイライト



# Financial statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	52,927	53,326
固定資産	35,565	33,474
有形固定資産	31,326	28,676
無形固定資産	1,284	1,234
投資その他の資産	2,953	3,563
資産合計	88,493	86,800
<b>負債の部</b>		
流動負債	29,671	34,681
固定負債	13,974	8,900
負債合計	43,646	43,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本	42,850	41,299
資本金	8,545	8,570
資本剰余金	7,496	7,521
利益剰余金	29,065	27,466
自己株式	△ 2,257	△ 2,258
その他の包括利益累計額	△ 259	△ 250
その他有価証券評価差額金	△ 6	-
為替換算調整勘定	△ 405	△ 1,171
退職給付に係る調整累計額	152	920
非支配株主持分	2,256	2,169
純資産合計	44,846	43,218
負債・純資産合計	88,493	86,800

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	130,524	113,046
売上原価	117,051	102,205
売上総利益	13,472	10,841
販売費及び一般管理費	10,629	9,576
営業利益	2,843	1,264
営業外収益	571	696
営業外費用	532	420
経常利益	2,883	1,540
特別利益	1,637	46
特別損失	773	1,535
税金等調整前当期純利益	3,747	51
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,605
法人税等調整額	△ 55	△ 593
当期純利益又は 当期純損失 (△)	1,777	△ 960
非支配株主に帰属 する当期純利益	341	278
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は当期純損失 (△)	1,435	△ 1,239

## 連結貸借対照表について

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産及び有形固定資産等の減少により、前期末比1,692百万円減少し、86,800百万円になりました。

負債は、63百万円減少し、43,582百万円になりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、1,628百万円減少し、43,218百万円になりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,778	△ 5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357	△ 588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 156
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	△ 101	889
現金及び現金同等物の期首残高	13,826	13,724
現金及び現金同等物の期末残高	13,724	14,614

## 連結キャッシュ・フロー計算書について

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加により前期比4,382百万円増加し、7,475百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却の減少により前期比4,061百万円増加し、5,840百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは、前期比320百万円増加し、1,635百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比769百万円増加し、588百万円のキャッシュアウトとなりました。

# Stock Information

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (a) 発行可能株式総数 15,000,000株  
 (b) 発行済株式の総数 7,234,932株  
 (自己株式数1,145,779株を除く。)  
 (c) 1単元の株式の数 100株  
 (d) 株主数 6,382名  
 (e) 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
株式会社陸屋コネクト	532	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	416	5.7
ティラド取引先持株会	363	5.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	353	4.8
INTERACTIVE BROKERS LLC	270	3.7
宮崎 富夫	241	3.3
クリアストリーム パンキング エス エー	224	3.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	218	3.0
明治安田生命保険相互会社	192	2.6
三井住友信託銀行株式会社	191	2.6

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,145,779株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

